

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	歳入総額	68,578,567	70,520,926	76,818,888
②	歳出総額	68,063,997	70,068,150	76,316,581
③	歳入歳出差引額 ①-②	514,570	452,776	502,307
④	翌年度へ繰り越すべき財源	378,858	67,775	93,571
⑤	実質収支 ③-④	135,712	385,001	408,736
⑥	単年度収支	2,541	249,289	23,735
⑦	積立金	67,181	68,050	232,051
⑧	繰上償還金	1,010,000		1,116,000
⑨	積立金取崩額	298,433		
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	781,289	317,339	1,371,786

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	基準財政需要額	17,866,203	17,988,995	18,854,441
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	17,081,791	16,003,053	16,120,594
③	標準財政規模 ※	23,556,856	24,512,912	24,080,948
④	財政力指数(単年度)	0.956	0.890	0.855
	(3カ年平均)	0.948	0.930	0.900
⑤	実質収支比率	0.6	1.6	1.7
⑥	経常収支比率	109.4	99.5	104.4
⑦	積立金現在高	13,194,172	16,929,357	16,259,356
⑧	地方債現在高	62,555,299	61,866,870	58,619,166
	地方債現在高(臨財債除く)	47,801,611	46,389,543	43,768,682
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	10.1	8.1	7.4
	(3カ年平均)	12.0	9.9	8.5
⑫	将来負担比率	83.0	42.8	27.9

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.15 連結実質赤字比率17.15 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

令和4年度普通会計決算の特徴

令和4年度の普通会計の決算は、歳入が 76,819 百万円、歳出が 76,317 百万円で前年度に比べて、歳入で 6,298 百万円(8.9%)、歳出で 6,248 百万円(8.9%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 93 百万円を除いた実質収支は 409 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方交付税 891 百万円、府支出金 256 百万円、繰入金 5,947 百万円、その他 2,130 百万円それぞれ増加している反面、地方税 417 百万円、地方特例交付金 262 百万円、国庫支出金 1,008 百万円、地方債 1,334 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、地方交付税では、普通交付税で 759 百万円、特別交付税で 132 百万円それぞれ増、府支出金では、府子ども教育・生活支援事業費補助金(ギフトカード)で 147 百万円皆増、繰入金では、公園等整備基金で 76 百万円減少している反面、公共施設整備等基金で 2,764 百万円、地域経済振興基金で 1,134 百万円それぞれ増、減債基金で 1,116 百万円皆増、その他では、土地開発公社短期貸付金元金収入で 385 百万円減少している反面、ふるさと応援寄附金で 2,438 百万円増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、地方税では、現年分の個人市民税で 90 百万円、法人市民税で 39 百万円、固定資産税(土地家屋)で 286 百万円、固定資産税(償却資産)で 58 百万円、都市計画税で 54 百万円、連絡橋利用税で 53 百万円、それぞれ増加した反面、たばこ税で 338 百万円、新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を行った滞納分の法人市民税及び固定資産税(償却資産)等で 660 百万円、それぞれ減、地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で 261 百万円減、国庫支出金では、住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援給付費補助金で 668 百万円皆増、生活保護費負担金で 311 百万円増加している反面、住民税非課税世帯等臨時特別支援給付費補助金で 791 百万円、子育て世帯臨時特別支援事業給付費補助金で 1,383 百万円それぞれ皆減、地方債では、市民交流センター整備事業債で 177 百万円皆増している反面、臨時財政対策債で 1,301 百万円減などによるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、公債費 1,179 百万円、投資的経費 249 百万円、物件費 2,103 百万円、補助費等 2,622 百万円、積立金 1,603 百万円それぞれ増加している反面、扶助費 1,022 百万円、貸付金 414 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、公債費では、繰上償還による元金・利子で 1,116 百万円増、投資的経費では、小中学校トイレ・空調等整備で 463 百万円、泉佐野土丸線整備で 243 百万円、それぞれ減少している反面、南部市民交流センター整備で 288 百万円皆増、市営住宅整備で 205 百万円、小中学校図書室整備で 118 百万円それぞれ増、物件費では、新型コロナウイルス感染症対策関連経費で 295 百万円減少している反面、物価高騰対策関連経費で 547 百万円、ふるさと応援寄附金事業(PR、運搬等)で 634 百万円、新型コロナワクチン接種促進業務で 267 百万円、それぞれ増、補助費等では、ふるさと応援寄附謝礼記念品で 867 百万円、「#ふるさと納税 3.0」関連経費で 606 百万円、それぞれ増、事業復活支援金(市単独)事業で 478 百万円、物価高騰対策関連経費で

275 百万円それぞれ皆増、積立金では、公共施設整備等基金で 1,379 百万円増、魅力創造発信基金で 515 百万円皆増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、扶助費では、物価高騰対策関連経費で 793 百万円皆増、障害者施設入所等の障害者関連経費で 162 百万円、生活保護費で 108 百万円、それぞれ増となっている反面、新型コロナウイルス感染症対策関連経費で 2,264 百万円皆減、児童手当で 41 百万円減、貸付金では、土地開発公社貸付金 385 百万円減などによるものです。

総じて決算の特徴としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの緩やかな持ち直しが続く一方で、市税の大幅な増収が見込めないなか、令和元年 12 月に策定した中期財政運営方針に基づく事務事業の継続した見直しなどによる歳出削減のほか、国のエネルギー・物価高騰対策に関連する財政支援の積極的な活用及び各目的基金の活用、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き 409 百万円の黒字となりました。また、単年度収支では 24 百万円の黒字となり、実質単年度収支でも 1,372 百万円の黒字となりました。令和4年度末の基金残高については、ふるさと応援寄附金の積立てなどを行った一方で、特定目的基金の事業への活用を行ったことにより、前年度末残高 16,929 百万円から 670 百万円の減となる 16,259 百万円となっています。また、令和4年度末の地方債残高は、前年度末残高 61,867 百万円から 3,248 百万円の減となる 58,619 百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 8.5%で前年度比 1.4 ポイントの減、将来負担比率は、地方債残高の減などにより、前年度比 14.9 ポイント減の 27.9%となっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は 104.4%で前年度比 4.9 ポイント増となっておりますが、この要因は主には一般財源となる市税の徴収猶予分及び臨時財政対策債の減少によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和4年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として小中学校図書室整備、学校プール整備事業、福祉分野で南部市民交流センター整備事業を行いました。また、まちづくり整備としては、泉佐野土丸線整備、鶴原団地住宅(8～15棟)建替などを行いました。

ソフト面では、新型コロナウイルス感染症への継続的な対応やエネルギー・物価高騰対策を重点に、「さのぼ」ポイント還元キャンペーンの実施、18 歳以下の子どもたちへギフトカード等の配付(大阪府と共同実施)、小中学校給食の無償化の継続実施、小中学校就学奨励の認定基準の拡大、市内事業者・農業者・漁業従事者等への支援金給付、「e スポーツ」MICE コンテンツの実証、2025 大阪・関西万博の機運醸成・PR 事業の実施など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、前年度に引き続き黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、エネルギー・物価高騰の影響、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指すとともに、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	19,532,650	25.4	19,949,656	28.3	△ 417,006	△ 2.1
地 方 譲 与 税	215,358	0.3	215,871	0.3	△ 513	△ 0.2
各 種 交 付 金	3,120,296	4.1	3,030,827	4.3	89,469	3.0
地 方 特 例 交 付 金	102,503	0.1	364,181	0.5	△ 261,678	△ 71.9
地 方 交 付 税	3,335,923	4.3	2,445,052	3.5	890,871	36.4
分 担 金 ・ 負 担 金	249,191	0.3	215,576	0.3	33,615	15.6
使 用 料 ・ 手 数 料	783,573	1.0	749,839	1.0	33,734	4.5
国 庫 支 出 金	11,304,866	14.7	12,313,360	17.5	△ 1,008,494	△ 8.2
うち普通建設事業費支出金	895,101	1.2	714,260	1.0	180,841	25.3
府 支 出 金	3,537,679	4.6	3,281,908	4.7	255,771	7.8
うち普通建設事業費支出金	80,283	0.1	107,724	0.2	△ 27,441	△ 25.5
繰 入 金	14,797,711	19.3	8,850,530	12.5	5,947,181	67.2
繰 越 金	452,776	0.6	514,570	0.7	△ 61,794	△ 12.0
地 方 債	2,553,900	3.3	3,887,400	5.5	△ 1,333,500	△ 34.3
うち臨時財政対策債	663,600	0.9	1,964,800	2.8	△ 1,301,200	△ 66.2
そ の 他	16,832,462	22.0	14,702,156	20.9	2,130,306	14.5
うち財産収入	373,443	0.5	404,613	0.6	△ 31,170	△ 7.7
うち諸収入	2,585,924	3.4	2,883,085	4.1	△ 297,161	△ 10.3
うち寄附金	13,873,095	18.1	11,414,458	16.2	2,458,637	21.5
歳 入 合 計	76,818,888	100.0	70,520,926	100.0	6,297,962	8.9
う ち 一 般 財 源	31,882,767	41.5	31,200,946	44.2	681,821	2.2

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区	分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
義	務 的 経 費	25,918,411	34.0	25,760,862	36.7	157,549	0.6
	人 件 費	6,073,513	8.0	6,072,818	8.7	695	0.0
	扶 助 費	13,655,219	17.9	14,677,337	20.9	△ 1,022,118	△ 7.0
	公 債 費	6,189,679	8.1	5,010,707	7.1	1,178,972	23.5
投	資 的 経 費	4,219,613	5.5	3,970,196	5.7	249,417	6.3
	普 通 建 設 事 業 費	4,219,613	5.5	3,970,175	5.7	249,438	6.3
	補 助 事 業 費	1,469,022	1.9	1,077,910	1.5	391,112	36.3
	単 独 事 業 費	2,750,591	3.6	2,892,265	4.2	△ 141,674	△ 4.9
そ	の 他 の 経 費	46,178,557	60.5	40,337,092	57.6	5,841,465	14.5
	物 件 費	13,069,834	17.1	10,966,342	15.6	2,103,492	19.2
	維 持 補 修 費	118,411	0.1	114,141	0.2	4,270	3.7
	補 助 費 等	13,121,363	17.2	10,499,603	15.0	2,621,760	25.0
	積 立 金	14,126,689	18.5	12,524,076	17.9	1,602,613	12.8
	投 資 及 び 出 資 金	200,033	0.3	257,689	0.4	△ 57,656	△ 22.4
	貸 付 金	1,522,100	2.0	1,935,700	2.7	△ 413,600	△ 21.4
	繰 出 金	4,020,127	5.3	4,039,541	5.8	△ 19,414	△ 0.5
歳	出 合 計	76,316,581	100.0	70,068,150	100.0	6,248,431	8.9

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	18,022,266	92.3	18,487,404	92.7	△ 465,138	△ 2.5
(1) 市民税	6,361,176	32.6	6,604,814	33.1	△ 243,638	△ 3.7
① 個人	5,030,734	25.8	4,945,450	24.8	85,284	1.7
② 法人	1,330,442	6.8	1,659,364	8.3	△ 328,922	△ 19.8
(2) 固定資産税	10,226,058	52.3	10,177,477	51.0	48,581	0.5
① 土地	3,629,655	18.6	3,607,823	18.1	21,832	0.6
② 家屋	3,918,877	20.1	3,708,780	18.6	210,097	5.7
③ 償却資産	2,217,725	11.3	2,391,475	12.0	△ 173,750	△ 7.3
④ 交付金	459,801	2.3	469,399	2.3	△ 9,598	△ 2.0
(3) 軽自動車税	289,032	1.5	274,087	1.4	14,945	5.5
(4) 市たばこ税	879,307	4.5	1,217,653	6.1	△ 338,346	△ 27.8
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	266,693	1.4	213,373	1.1	53,320	25.0
2 目的税	1,510,384	7.7	1,462,252	7.3	48,132	3.3
(1) 入湯税	10,791	0.0	8,392	0.0	2,399	28.6
(2) 都市計画税	1,499,593	7.7	1,453,860	7.3	45,733	3.1
① 土地	678,511	3.5	676,120	3.4	2,391	0.4
② 家屋	821,082	4.2	777,740	3.9	43,342	5.6
市税合計	19,532,650	100.0	19,949,656	100.0	△ 417,006	△ 2.1
うち空港関連分	5,300,077	27.1	5,137,400	25.8	162,677	3.2

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	170,645	2.8	164,730	2.7	5,915	3.6
2 委員等報酬	479,778	7.9	439,938	7.3	39,840	9.1
3 市町村長等特別職の給与	38,211	0.6	37,771	0.6	440	1.2
4 職員給	3,790,936	62.4	3,736,769	61.5	54,167	1.4
(1) 基本給	2,563,375	42.2	2,513,998	41.4	49,377	2.0
① 給料	2,349,547	38.7	2,301,487	37.9	48,060	2.1
② 扶養手当	56,950	0.9	58,372	1.0	△ 1,422	△ 2.4
③ 地域手当	156,878	2.6	154,139	2.5	2,739	1.8
(2) その他手当	1,227,561	20.2	1,222,771	20.1	4,790	0.4
① 住居手当	23,166	0.4	21,828	0.4	1,338	6.1
② 通勤手当	65,664	1.1	56,152	0.9	9,512	16.9
③ 時間外勤務手当	136,111	2.2	116,033	1.9	20,078	17.3
④ 管理職手当	106,777	1.7	111,814	1.8	△ 5,037	△ 4.5
⑤ 期末勤勉手当	891,601	14.7	911,950	15.0	△ 20,349	△ 2.2
⑥ その他	4,242	0.1	4,994	0.1	△ 752	△ 15.1
5 地方公務員共済組合等負担金	1,110,205	18.3	1,095,361	18.1	14,844	1.4
6 退職手当	411,266	6.8	534,711	8.8	△ 123,445	△ 23.1
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	6,055	0.1	5,946	0.1	109	1.8
9 職員互助会補給金	178	0.0	190	0.0	△ 12	△ 6.3
10 その他	64,272	1.1	55,435	0.9	8,837	15.9
人件費合計	6,073,513	100.0	6,072,818	100.0	695	0.0
事業費支弁にかかる人件費	100,620	1.7	93,285	1.5	7,335	7.9

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	令和3年度末現在高	令和4年度積立	令和4年度取崩	令和4年度末現在高
広報公聴基金	4,669	1,160	885	4,944
国際交流振興基金	469,884	40,263	65,680	444,467
職員福利厚生基金	175,327	208		175,535
財政調整基金	1,695,999	232,051		1,928,050
減債基金	935,600	339,660	1,116,000	159,260
公共施設整備等基金	5,985,271	10,354,860	9,769,035	6,571,096
福祉基金	2,257,071	712,811	895,331	2,074,551
環境衛生事業基金	573,569	64,551	92,490	545,630
公園等整備基金	104,931	4	95,618	9,317
市営住宅整備基金	165,979	4		165,983
地域経済振興基金	1,383,600	797,364	1,338,392	842,572
自治振興基金	42,673	4,653	5,400	41,926
教育振興基金	2,788,538	911,337	1,385,537	2,314,338
森林環境譲与税基金	12,034	13,792	9,357	16,469
退職手当基金	150,007	50,005		200,012
災害セーフティ基金	182,264	68,273	11,084	239,453
公益活動応援基金	1,941	422	1,881	482
企業版ふるさと納税基金	0	20,120	10,000	10,120
魅力創造発信基金	0	515,151		515,151
合計	16,929,357	14,126,689	14,796,690	16,259,356